

経済騎士道の伝統*

——マーシャルからケインズへ——

松山直樹

I はじめに

自由主義経済の論理において経済騎士道 (economic chivalry) の概念が重要な役割を担うとする考えは、アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842-1924) を発端にして、A. C. ピグー、F. Y. エッジワース、そして J. M. ケインズによって継続的に議論されてきた。経済騎士道は、1907年1月に催された王立経済学会の晩餐会での講演「経済騎士道の社会的可能性」においてマーシャルが提唱した概念であり、自由主義経済において産業を主導するような企業者——いわゆる、「産業の将帥たち」(Captains of Industry)——が獲得すべきとされた公共的精神を指す。本稿では、そのようなマーシャルの経済騎士道の概念を再検討し、それがピグーやエッジワースには実践的な側面を考慮するかたちで継承されたが、ケインズにおいては過去の遺物に過ぎないとして否定的に扱われたことを明らかにする。

マーシャルは主著『経済学原理』(以下、『原理』と表記)において、部分均衡理論として知られる経済分析の基礎理論の定式化ならびに図式化を試みている。しかしながら、「経済学の後の段階において、より良いアナロジーは物理学よりも生物学から得られる」(Marshall 1898, 39)という言葉に示されるように、彼は経済の有機的成長に関する理論(以下、有機的成長論)を構想していた。マーシャルの有機的成長論は、倫理的諸力の影響や人間の能力の発達を経済進歩との関連で考察するための体系だが、『原理』(第8版)は、そのような考察が経済分析において最も困難であるという指摘で締めくくられている(Marshall 1920, 722)。ところが、Whitaker (1990)によって明らかにされたように、マーシャルが亡くなる2年前に作成した覚書には、有機的成長論の体系化に関する指針が記されているという。すなわち、『原理』(初版, 1890年)、『産業と商業』(初版, 1919年)、『貨幣、信用、貿易』(初版, 1923年)に続く、彼の第四の著作では「経済進歩」を主題に掲げて、1907年の講演「経済騎士道の社会的可能性」に立ち戻って議論を展開する必要があると考えられていたというのである(Whitaker 1990, 217 / 訳 265)¹⁾。このような

* 本研究は JSPS 科研費 15H03330, 16K17097 の助成を受けたものである。

晩年のマーシャルの構想に従うならば、経済騎士道に対する詳細な検討は、彼の有機的成長論²⁾を再構成していくうえで極めて重要な位置を占めると考えられる。

これまで、マーシャルの経済騎士道は、道徳的に優れた企業者による自由な経済活動と社会の漸進的な発展とを調和させる手段として理解されてきた（馬場 1961; 斧田 1971; McWilliams-Tullberg 1975; Groenewegen 1995; Gerbier 2006; Fujii 2009）。先行する諸研究はいずれも 1907 年の講演にもとづいて経済騎士道を理解し、マーシャルの志向した経済的競争や国家の役割について議論を展開したものである。しかしながら、経済騎士道が提唱されるに至った背景や、1907 年の講演以外で指摘されるマーシャルによる経済騎士道については、まったくと言っていいほど検討されておらず、さらに管見によれば、マーシャルと同時代の経済学者たちによる経済騎士道の扱いにまで射程を広げた研究はなされていないように思われる。

したがって、本稿では、時代背景をふまえてマーシャルによる経済騎士道の意義と限界を明らかにしたうえで、彼と同時代の経済学者たちによる経済騎士道の扱いを検討する。このような手続きを経ることによって、はじめて経済騎士道に関する包括的な理解の手がかりを得ることができるようになる。そのために、次節では、マーシャルによる経済騎士道の含意を確認したうえで、1907 年の講演では時間制約のために言及されなかった重要な論点——経済騎士道の実践的側面——を明確にする。続いて、第 III 節では、経済騎士道の実践的側面に関する議論がピグーやエッジワースによって展開されていたことを議論し、さらに彼らとは対照的に、第一次世界大戦後のイギリスでは経済騎士道の意義が失われていると考えていたケインズの主張を確認する。最後に、第 IV 節では、本稿のまとめを行い、若干の示唆を提供したい。

-
- 1) Whitaker (1990) は、Marshall Papers の Section 5 (Marshall 5/11) に含まれる文書の後ろから 3 枚目と 2 枚目を参照したと考えられる。1922 年 8 月 18 日に作成されたその 2 枚の覚書には、「経済的な理想」(Economic Ideals) に関して、人々の努力がどの方向に向けられるべきかに関する方法、限界、そしてその成果を議論する必要があることが記されている。また、教育機会や富の不等だけでなく、現代的な知識や組織とキリスト教の関係をめぐる「経済的な信仰」(Economic Religion) を考察する意図があったことも伺い知ることができる。なお、1890 年に『原理』を出版した時、マーシャルは『原理』第 2 巻を刊行する予定であった。ところが、健康問題なども影響して、その執筆計画は実現しなかった。さらに彼にとって最重要課題であった経済進歩論は、第 4 の著作に託されたが、こちらも未完に終わった。その経緯は Whitaker (1990) や西沢 (2007) に詳しい。
 - 2) 一時期、マーシャルは有機的成長論とは性格の異なる経済成長理論を展開していた。彼は 1881 年ないし 1882 年頃に *Notes on the Theory of Economic Growth* と題された覚書を作成し、そのなかで「成長方程式」と呼ばれる数理モデルを展開した (Whitaker 1975, vol. 2, 305-16)。そのモデルでは 12 の変数が用いられた。時間 (t)、労働者の数 (n)、労働の能率 (e)、資本 (c)、安楽基準 (あるいは伝統的な労働者たちの生存水準) (s)、生産技術 (a)、土地の肥沃度 (一定) (f)、業務に対する賃金率 (あるいは一定の能率に対する労働賃金率) (w)、利子率 (i)、実質純年所得 (あるいは純国民所得) (y)、地代 (r)、租税 (一定) (τ)。残念ながら、このような成長方程式に関する議論は『原理』では展開されていない。詳細は早坂 (1976) や近藤 (2002) を参照されたい。

II 経済騎士道の実践的側面

産業革命や貿易を通じて経済的繁栄を謳歌したヴィクトリア朝であったが、1870年代以降のイギリスでは国内の景気悪化に連動するかたちで大小の労働争議が各地で生じており、自由主義と保護主義との間での論争も絶えなかった。そのような状況の中で、帝国主義を標榜していた J. チェンバレンは、イギリス国民の雇用を確保していくためには、イギリスが自由主義から保護主義へ政策を転換する必要があることを訴えた。そして、1903年にバーミンガムでおこなわれた彼の講演は、自由主義か保護主義かという関税政策のあり方をめぐって、イギリス国内を二分するほどの大論争を引き起こしたのである³⁾。この関税改革論争にいち早く対応したのが経済学者たちであった。

チェンバレンを中心とする保護主義陣営には、LSE 初代学長であった W. A. S. ヒュインズ⁴⁾、バーミンガム大学の W. アシュリー、そして、かつてのマーシャルの学生であり、ケンブリッジ大学のセント・ジョンズ・カレッジでは同僚だった H. S. フォックスウェルらが控えていた。概して、彼らは海外で生産された安価な財の大量輸入によって、国内の雇用状況が悪化することを強く懸念しており、関税障壁を設けることによって国内経済を保護することを提案したのである。彼らの多くは社会主義や経済史の専門家であった。

このような保護主義陣営に対して、マーシャル、ビグー、A. L. ボーリーといった経済学者たちは、エッジワースによって起草された「反チェンバレン宣言書」に署名し、それを「経済学教授と関税問題」(Professors of Economics and the Tariff Question)として1903年8月15日付けのタイムズ紙に発表した。彼らの主張は、労働の生産性の向上が自由競争の原理に依存しているために、保護主義政策がイギリス全体の国民配分を減少させるというものであった。関税改革論争の始まった1903年に、マーシャルはバルフォア内閣の財務大臣 C. T. リッチイの秘書からの依頼で「国際貿易のための財政政策に関する覚書」を作成している⁵⁾。彼はその覚書において、イギリスに保護主義が必要でない理由として、産業革命を経て工業化を達成したイギリスには保護を必要とする幼稚産業が存在しないこと⁶⁾、輸入財と競争関係にある産業の従事者がその財に対する保護関税を主張するのは、競争のもたらす公共の利益よりも私的な利益を優先するためである

3) 1895年、ソールズベリー内閣の植民地大臣として入閣したチェンバレンは、イギリス国内の雇用状況を改善するべく、保護主義の立場から帝国関税同盟の必要性を訴えており、1903年5月15日には、かつて市長を勤めたことのある地元バーミンガムで、保護主義が国内の雇用問題の解決にどれほどの重要性があるのかを一般大衆に向けて講演した。詳細は桑原(1999)を参照されたい。

4) ヒュインズは、LSEの学長職を退いてまでチェンバレンの政治的主張を支援した。

5) 秘書はデイヴィス(Theodore Llewelyn Davies)であった。マーシャル自身は、バルフォア首相に読んでもらうことを念頭においてその覚書を執筆したようである。1903年7月2日と7月14日のマーシャルとデイヴィスとの往復書簡を参照されたい(Whitaker 1996, vol. 3, Letter 754 及び 755, 31-32)。

6) Marshall [1908] 1926, 418 / 訳(下) 88。

こと⁷⁾、そして、自己犠牲の精神よりも貪欲の精神が上回れば、他国の敵意を生み出すだけであること⁸⁾などを指摘した。マーシャルは保護主義政策がイギリスにとって望ましい経済的帰結をもたらすものではないと結論づけており⁹⁾、私企業による自由な経済活動がもたらす経済進歩を理想として掲げたのである。このような議論を背景にして執り行われたのが、1907年の王立経済学会の晩餐会におけるマーシャルの講演「経済騎士道の社会的可能性」であった¹⁰⁾。

マーシャルは1907年の講演を通じて、経済騎士道の論理が社会主義や集産主義に取って代わる方法を探究し、国家の限定的な役割について議論を展開した (Groenewegen 1995, 608)。例えば、「政府はシェイクスピアの作品の良好な版を印刷することはできて、それを書かせることはできないだろう」(Marshall [1907] 1925, 339)¹¹⁾という指摘や、「絶え間ない創造と独創力を必要とする生産領域に政府の仕事が新たに拡張されるたびに、一見してそれは反社会的なものとなされる」(ibid., 339)といった主張は、政府のあり方に対するマーシャルの理解を端的に示している。すなわち、彼は官僚主義的な計画の広がりを憂慮していたのであり、「政府以外には効率的に実行できない仕事をする」(ibid., 336)ことを政府の役割に限定したうえで、騎士道の精神にもとづく私企業の経済活動によって国家の繁栄がもたらされるべきであると考えていた¹²⁾。

マーシャルの構想した経済騎士道の論理には、確かに集産主義や社会主義の脅威に注意を向けさせるという意図が含まれていたが、その帰結は、国家の再分配について指摘するというよりも、むしろ政府の役割を限定的に位置づけることによって、経済騎士道の精神を経済的自由の原則に付帯させ、経済的競争のあるべき姿を提示することにあつたように思われる。事実、マーシャルは「私はそれ [騎士道的競争 (chivalrous competition)] を進歩の主要な要素と考えているので、

7) Marshall [1908] 1926, 389 / 訳 (中) 31.

8) Marshall [1908] 1926, 420 / 訳 (下) 89.

9) マーシャルは1875年に保護貿易の現状を調査するためにアメリカに滞在した。彼は当地でガラス工場やピアノ工場などを訪れ、アメリカ産業の発展について観察を重ねた。母親のレベッカに宛てて書かれた手紙 (1875年9月23日付け) で「私は主導的な保護主義者たちとの議論に多くの時間を費やしました」(Whitaker 1996, vol. 1, Letter 31, 79)と述べているように、マーシャルはH. C. ケアリやサムナーらと熱心に議論を交わした。マーシャルのアメリカ研究旅行は、Matsuyama (2011) に詳しい。

10) マーシャルによる1907年の講演は、新聞を通じても広く紹介された。例えば、1907年3月27日付けのガーディアン紙の記事には、「[エコノミック・ジャーナル誌に掲載された論稿の] すべてが価値のあるものだが、関心の一手は、アルフレッド・マーシャルが『経済騎士道の社会的可能性』について議論している思慮に富んだエッセイ (学会のディナーでのスピーチのために熟慮された覚書) にある」と記されている。本稿で扱った新聞記事のいくつかは、南方寛一氏 (1923-1985) の収集したものを上宮正一郎氏に提供していただき、確認することができた。改めて両氏に御礼を申し上げたい。

11) 本稿全体を通じて、訳書に原典の頁数が記されている場合に限り、引用する際に訳書の頁数を省略している。

12) マーシャルはトリビューン誌の編集長に宛てた手紙 (1907年1月11日付け) の中で、「それ [1907年の講演] は始めから終わりまで、集産主義的な世界がみじめな失敗に終わるだろうということではなく、この時代が経済騎士道を発展させているという私の考えを提示することを意図していた」(Whitaker 1996, vol. 3, Letter 863, 150)と述べている。

競争が貪欲なものにちがいないという意見には多少なりとも困惑させられている」¹³⁾と述べており、イギリス経済が望ましい経済的競争を展開していくためには「人間本性の深くにある騎士道の精神 (chivalrous spirit) への新たな呼びかけ」(Marshall 1923, 856) が重要であることを一貫して訴えていたのである。

さらに言えば、マーシャルは 1907 年の講演において必ずしも経済騎士道の論理の全体像を示したわけではない。1907 年の講演では、雇用主たちが獲得すべきとされた経済騎士道の具体的かつ実践的な側面について十分に議論ができなかったのである。この点について、マーシャルは関税改革論争の論敵であったヒュインズとの往復書簡のなかで、次のように告白している。

私は、人間は人生全体を通じて騎士道的であるべきだと考えています。仕事に従事している間、その人は消費者を公正に扱い、被雇用者に広い心で接するべきです。しかしながら、被雇用者に対する寛大さについては、適度に延ばされた [王立経済学会での] 講演にも入れる時間がなく、結局削除した考察によって案内される必要があると考えています。

(A. Marshall to W. A. S. Hewins, 21 May, 1907)¹⁴⁾

このように、マーシャルは「雇用主の被雇用者に対する寛大さ」という経済騎士道の実践的側面について思案していたが、時間的な制約のために 1907 年の講演では言及することができなかったというのである。

マーシャルの経済騎士道は、「富を労働者の生活や社会の福祉の向上に役立てるべき」(柘植 2014, 181) とする企業者精神として理解されてきたが、実際に経済活動を主導していく企業者や雇用主たちに対して、知覚力、想像力、推理力、そして共感能力の獲得が要請されていた事実には、あまり注意が向けられていないように思われる。マーシャルの有機的成長論は、企業者の側における人間本性の陶冶を必要条件とする。それゆえ、雇用主たちが教育を通じて上述の諸能力を獲得し、被雇用者たちの立場にたって労働問題に取り組む必要があることをマーシャルは訴えたのである (Marshall 1923, 822-23)。

パクス・ブリタニカを実現したイギリスであったが、19 世紀後半に入ると熟練労働者と不熟練労働者の間でも賃金格差が広がった (Hobsbawm 1968, 293 / 訳 268-69)。さらに、「ロンドンに残存している諸産業では、主として労働者たちは散り散りになっていて、彼ら自身で容易にまとまることができず、彼らの多くがタチの悪い雇用主の言いなりになっている」(Marshall [1884] 1925, 145) というように、都市部では労働者を取り巻く環境が悪化していたことは容易に推察される。そのため、マーシャルは、イギリスが 19 世紀後半の経済的停滞を脱するためには、雇用

13) 1919 年 4 月 14 日に J. ヒルトン宛てに出されたマーシャルの手紙より (Whitaker 1996, vol. 3, Letter 1091, 363. [] 内は引用者)。

14) Whitaker (1996, vol. 3, Letter 872, 159) に所収。筆者が調べた限りでは、ケンブリッジ大学所蔵の Marshall Papers のなかに、マーシャルがヒュインズ宛ての手紙のなかで言及しているような 1907 年の講演の原稿を見つけることができなかった。

者と被雇用者の間での支配・隷従関係ではなく、「雇用主の被雇用者に対する寛大さ」を端緒とする協調的な労使関係が必要であることを主張したのである。このような協調的な労使関係の提唱はまた、公正な賃金率の実現への布石でもあった。

マーシャルによれば、公正賃金の実現は協調的な労使関係を前提にするという。しかしながら、19世紀後半のイギリスにおいて、賃金は慣習的に決められており、必ずしも公正とは言えない水準に固定されていた（Hobsbawm 1968, 350 / 訳 316）。それゆえ、マーシャルは賃金水準が雇用主と被雇用者の代表者による調停を通じて決定される必要があると考えたのである。調停では、雇用主と被雇用者の代表者は相手の立場に立ちながら交渉に挑む必要があり、互いに理不尽な要求をしないように配慮しなければならないとした（Marshall [1887] 1925, 218）¹⁵⁾。さらに、調停時に労使双方の側が参照すべき賃金水準の基準に関して、マーシャルは政府による統計調査が必要であると考えた。すなわち、政府は労働者階級が消費する主要な財の価格により大きなウェイトを与えたかたちで購買力単位の貨幣価値を継続的に発表すべきであることを訴えたのである（ibid., 222）。マーシャルは政府には政府にしかできない仕事に集中することを求め、労使関係においては労使双方が想像上の立場の交換にもとづく民主的な手続きを執ることによってはじめて公正な賃金率を実現し、労使関係や労働環境のさらなる改善が図られると考えたのである¹⁶⁾。

このようにして、協調的な労使関係を表象する「雇用者の被雇用者に対する寛大さ」の実践を通じて、労働環境が改善されると共に、公正な賃金率を実現され、漸進的に一国の経済的厚生が高められていく様をマーシャルは構想していたのである。この点は1907年の講演で明確に示されることはなかったが、実際にはマーシャルは社会的公正の観点から「雇用主の被雇用者に対する寛大さ」をめぐる経済騎士道の実践的側面についても考慮していたのである。以上をまとめるならば、マーシャルは社会主義や官僚主義を抑制するために、騎士道的な経済的競争の必要を訴えるだけでなく、より実践的に広義の労使関係や労働環境が改善されることによって、結果として労働者階級の生活基準（the standard of life）が上昇し、経済の有機的成長が実現されると考えていたのである。

III マーシャル以降の経済騎士道

さて、これまで注目を浴びてこなかったが、マーシャルの後任としてケンブリッジ大学政治経済学教授（1908-1943年）を務めたA. C. ピグー、Marshall（1881）において天才の著作と評された『数理精神科学』（*Mathematical Psychics*）を著し、オックスフォード大学ドラモンド講座政治経済学教授（1891-1922年）であったF. Y. エッジワース、そして、幼い頃からマーシャルとの

15) マーシャルは「時代の傾向は、疑いもなく任意の産業に携わっている人々の連帯を強化させる方に向かっている」（Marshall 1923, 394）として、被雇用者同士の連携だけでなく、雇用者と被雇用者との共同行為も重視していた。

16) 詳細は松山（2014）を参照されたい。

付き合いがあり、官僚や実務家としても活躍した J. M. ケインズは、いずれもマーシャルの経済騎士道について思案していた。本節では、彼らがそれぞれの問題関心に沿うかたちで、どのように経済騎士道の実践的側面について議論したのかについて検討していく。

1. ピグーの経済騎士道

A. C. ピグー (Arthur Cecil Pigou, 1879-1959) は、1908 年に行われたケンブリッジ大学政治経済学教授職の就任講演「実践との関わりにおける経済学」において、経済学の実践的側面をめぐって「現実的な諸科学が日常的な出来事に関係するのは、法則のオルガノンとしての原理的な側面においてであって、事実の説明という表面的な側面においてではない」(Pigou [1908] 1999, 17-18) ことを強調した。そして、彼は「経済的厚生」という新しい概念を考案し、どのような状況のもとで国民全体の経済的厚生が増大するのかについて議論するべく、1912 年に『富と厚生』を出版した¹⁷⁾。さらに、その翌年には、ピグーは『実践問題との関わりにおける経済学の諸原理』と題した公開講義 (全 6 回) をおこなった。この公開講義は、経済学の専門用語を使用することなく、抽象的な経済理論がどのようにして実際的な問題に適用できるのかについて、経済学に関心を抱いている人々に向けて展開されたものであったという (CR 1913, 240)。実は、この公開講義の初回のテーマが「雇用主と経済騎士道」であった¹⁸⁾。この初回の講義において、ピグーはマーシャルの経済騎士道を日常的なビジネスに関係づけるかたちで議論し、その実践的な側面を浮き彫りにしていくのである。

まず、ピグーは、マーシャルの最終講義における工場法批判の意図を確認することから初回の講義を始めた。そこでは、1908 年 5 月 21 日におこなわれたマーシャルの最終講義¹⁹⁾ のなかで指摘された「恥ずべき工場法」という表現に焦点が当てられ、それが工場法²⁰⁾ の内容や性格についての批判ではなく、工場法の存在そのものに向けられた批判であったことが指摘された (Pigou

17) ピグーは『富と厚生』(1912 年)において厚生経済学の三命題を指摘している。すなわち、社会全体の経済的厚生が増大するのは、【第一命題】国民分配を増大させる際、その集団の全構成員の絶対的な取り分を減少させない場合 (Pigou 1912, 20)、【第二命題】他の事情が一定の場合、国民分配を平等化させるあらゆる手段を講じる場合 (ibid., 24)、【第三命題】国民分配のうち、貧者階級の帰属分における継続的な変動ないし不平等が縮小させる手段を講じる場合 (ibid., 32) であるという。

18) 1913 年 2 月 6 日発行の CR によれば、ピグーの公開講義は、1 月 22 日にガイダンス (introductory lecture) がおこなわれ、「雇用主と経済騎士道」(1 月 29 日)、「最低賃金の原理」(2 月 5 日)、「実践におけるレッセ・フェールの原理」(2 月 12 日)、「住居の問題」(2 月 19 日)、「国際貿易のメリットとデメリット」(2 月 26 日)、「統計的な推論の使用と誤用」(3 月 5 日)と続いた。なお、「雇用主と経済騎士道」はピグーの『応用経済学論集』(1923 年)の第 2 章に再録されており、その概要はすでに本郷 (2007) が紹介している。

19) 1908 年 3 月 16 日付けのタイムズ紙は、「アルフレッド・マーシャル教授は、…イースター・タームの初めに政治経済学の教授職を辞する意向である」と伝えた。そしてマーシャルの最終講義がおこなわれた後、5 月 30 日に選挙が行われており、同年 6 月 4 日発行の CR は、キングス・カレッジの A. C. ピグーがマーシャルの後任に選出されたことを伝えている。

[1913] 1923, 12). 実際にマーシャルの最終講義では、工場法について次のような言及がなされている。

まるで監獄のような恥ずべき工場法。すなわち、工場法が多くなるほど、その国の状態はますます悪化する。工場法の範囲と数とは、洗練されていない人々の数のものさしである。われわれは工場法の範囲の外で生活することを希望すべきである。

(Marshall [1908] 1993, 613)²¹⁾

すなわち、多くの事業が未だに工場法によって規制され、労働環境に対する雇用主たちの無関心が一向に改善されない現状にマーシャルは不満を募らせていたのである。ピグーはこのようなマーシャルによる工場法の扱いを確認したうえで、イングランドの雇用主たちが被雇用者に対する明確な義務を無視しており、それにも関わらず、被雇用者たちが起きている時間の半分以上を雇用主の管理下で過ごさなければならない現状を批判した (Pigou [1913] 1923, 12-13)。そこでピグーは、「無視すると非難される行為」と「触れない場合に何も悪くはないが、実践する場合には賞賛される行為」とを区別し、後者を雇用主たちが獲得すべき姿勢であると考えた²²⁾。すなわち、ピグーは雇用主が被雇用者に対して進んで自己犠牲を払う姿勢を経済騎士道の精神として理解しているのである。

さらに、ピグーはより具体的なかたちで経済騎士道の実践的側面について議論を展開している。例えば、雇用関係について、「従業員たちを単なる従順な受益者としてではなく共同出資者 (active partners) のように考えて、なすべき改善について彼らにも積極的な協力を求めることがより望ましいやり方である」(Pigou [1913] 1923, 23) というのである。また、「特に若いときには、われわれが人間の性格と呼んでいる感情や目的意識の中心部が、善い方にも悪い方にも変化させるような作用を受けやすく、労働環境も生活の質に影響する」(Pigou 1912, 5) とピグーは述べており、騎士道的な雇用主の実践的側面を次のように指摘する。

雇用主たちは、肉体的かつ精神的な訓練のための施設を彼ら [若い人々や子供たち] に提供するという素晴らしい機会を持ち合わせている。外部の慈善家とは違い、雇用主たちは

20) 1802年に成立した工場法は、雇用主の側が適切な労働条件を提示したうえで、被雇用者と雇用契約を結ばせることを目指したものであった。その後、産業革命の進行に伴い労働問題が増加し続けたため、労働環境の改善を図るための条項が追加された。

21) マーシャルの最終講義の内容は、その講義に参加していたL. グライア女史の覚書にもとづいており、その覚書はマクウィリアムズ・ツルベリーによって再構成された。マーシャルの最終講義は、主として需要曲線、収穫逦増産業、政府の役割、マーティノー女史への批判、集産主義者の定義、仕事と自己犠牲、オックスフォードとケンブリッジの違いなどを扱った。なお、グライア女史は、後にレディ・マーガレット・ホール (オックスフォード大学) の学寮長に就いた人物である。学生時代はマーシャル夫人のメアリー・ベイリーの教え子であり、1908年に経済学トライポスを受験している。

22) 本郷 (2007) は、このような雇用主の態度を「市民的能動性」と表現している。

彼らがそのような施設を利用することを雇用の条件にすることができるからである。

(Pigou [1913] 1923, 21)

したがって、ピグーは雇用主が厚生施設を整備するという取り組みは、若い世代の健康を改善するだけでなく、教育水準の向上にも寄与すると考えていたのである。とはいえ、「『善き雇業者』側の騎士道は、独裁に関連づけられるような一定の危険が存在する」(Pigou [1913] 1923, 23)と指摘しているように、ピグーは雇用主に帰属する権利と義務とが表裏一体であることも考慮していた。それゆえ、あらゆる雇用主は「有徳な暮らしの広がりには、独裁ではなく同僚関係を通じて」(ibid., 23) 実現されることを理解しなければならないとした。

ところで、前述のとおり、ピグーは「反チェンバレン宣言」に署名し、一貫して保護主義に批判的であった。彼は、保護主義政策が産業変動を増幅させるために国内の雇用状況をさらに悪化させ、最終的には国民の経済的厚生を損なうと考えていたのである²³⁾。他方で、『富と厚生』ではマーシャルの1907年の講演を引き合いに出し、「明らかなことであるが、国家機関による「市場経済への」干渉に対する議論の効力は、…いつでもどこでも同じではない」のであって、「今では、どのような場合においても、あらゆる種類の行政機関による干渉の有益性が見込みがかつてよりも高まっている」というように、国家の役割について指摘している (Pigou 1912, 249, []内は引用者)。したがって、ピグーは保護主義に対してまったくもって否定的であったが、公益事業の可能性を認めていることから示されるように、国家の役割という点ではマーシャルの経済騎士道の文脈とは異なる議論を展開したのである。

このように、ピグーは、雇用主が被雇業者たちと共同的に事業を営む仲間とみなして事業に取り組むことの重要性を経済騎士道の論理に見出したのである。それゆえ、公開講座という場において、ピグーは産業の主導者だけでなく、すべての雇用主が経済騎士道の担い手であることを主張したのである。また、マーシャルは労使双方における騎士道精神の実践が労働者階級の経済的厚生(生活基準)を増大させると構想していたが、ピグーにおいては、騎士道的な雇用主が被雇業者たちの労働環境を改善するといった具体的な方策を通じて、社会全体の経済的厚生(国民的厚生)が増大すると考えられていた。結果として、このようなピグーの経済騎士道論を、国民分配分の増大やその恒常的な安定を目指していたものであったと類推するならば、それは厚生経済学の展開に対して何らかの倫理的な基礎を提供しているようにも思われる。この理解が正しいならば、Gerbier (2006, 533) が指摘しているように、「経済騎士道は厚生経済学や福祉国家への道を切り開くものである」と言うことができるだろう。ピグーによる経済騎士道の論理は、若い被雇業者たちの経済的厚生を改善するだけでなく、社会全体の経済的厚生を増大させるために、あらゆる雇用主に要請された実践倫理の具体的表現のひとつだったのである。

23) 若きピグーは、1905年の『産業平和の原理と方法』、1906年の『保護関税と特惠関税』、そして1908年の教授就任講演などにおいて保護主義批判を展開した。詳細は山本(2009)を参照されたい。

2. エッジワースの経済騎士道

さて、2人の経済主体がある2財を交換する際の領域を描き出すことによって、パレート最適な状態を図式化する「ボックス・ダイアグラム」は、F. Y. エッジワース (Francis Ysidro Edgeworth, 1845-1926) の考案によるものである。彼は主著『数理精神科学』(1881年)において、「少なくとも快楽の機械としての人間概念は、社会科学における力学的な用語や数学的な推論を用いることを正当化し、促進するだろう」(Edgeworth 1881, 15)と宣言しており、その目的は、功利主義の原則にしたがって複数の市場参加者が自らの満足度を最大化させるように合理的に行動する場合、均衡状態がどのように達成されるのかを純粹理論として描き出すことにあった²⁴⁾。

しかしながら、エッジワースの主要な学問的関心は、道徳科学の数理科学化だけでなく、男女賃金論にも向けられていた。ケインズによれば、「男性と女性の賃金の不平等に関する問題が、終生ずっと彼 [エッジワース] の興味を引いていた」(Keynes [1933] 2010, 258, []内は引用者)のであり、1922年のイギリス科学振興協会F部会の会長演説「同一労働に対する男女同一賃金」がその表れであったという。ところが、エッジワースの経済学を包括的に紹介したCreedy (1981)は「男女の賃金に関する興味深い議論について考えるには、この論稿にはもう十分なスペースがない」(Creedy 1981, 94)と述べ、最新のエッジワース伝と考えられるBarbe (2010)においても、男女賃金論は2ページ足らずの簡潔な紹介にすぎなかった。最近になってようやく、上宮 (2013)がエッジワースの1922年の会長講演を詳細に検討し、さらに『数理精神科学』(1881年)から1922年の会長講演に至るエッジワースの議論に、彼特有の功利主義が通底していることを明らかにした²⁵⁾。エッジワースの男女賃金論はその重要性は認められてきたが、近年に至るまでその内容の精査はおこなわれてこなかったのである。

経済騎士道の概念は、このようなエッジワースの男女賃金論においても重要な位置を占めている。エッジワースは社会全体の経済的厚生を増大させることに関して、女性の経済生活を男性のそれと同等なもののみならず、経済騎士道の精神が不可欠であると考えており、そのことを1923年に出版された論文「経済的厚生との関わりにおける女性賃金」で明らかにしている²⁶⁾。

エッジワースは1923年の論文のなかで、ピグーに倣って経済的厚生概念を「貨幣の尺度に

24) Barbe (2010, 93)によれば、『数理精神科学』における中心概念は、「極大化の力」であり、その科学的分析がエッジワースの研究目的であったという。

25) Barbe (2010, 232)は、エッジワースの男女賃金論が1922年の会長講演に初めて明確にされたと指摘した。ところが、上宮 (2013, 107-11)によれば、エッジワースのそのような学問的関心は19世紀後半には明確であったという。その根拠として、エッジワースが1892年に出版されたW. スマートの『女性賃金』(*Women's Wages*)やM. G. フォーセットの「シドニー氏の女性賃金に関する論稿について」(Mr. Sidney Webb's Article on Women's Wages)などを通じて熱心に研究していたことを挙げている。

26) エッジワースは1922年の会長講演に続いて、翌年にこの女性の賃金問題に関する論文をエコノミック・ジャーナル誌に発表した。この1923年の論稿は、上宮 (2013)によれば、エッジワースが同年にF部会において講演した内容を再録したものであるという。

よって容易に測定できるものであって、より多く外的な手段に依存している幸福のうち、他の種類の幸福からは区別されるもの」(Edgeworth 1923, 487)として、自らの分析の基礎に位置づけた。そのうえで、あるコミュニティの集計的な経済的厚生を個々の構成員の享受する満足の合計とみなし、男女賃金論においても功利主義の原則に則って議論が展開されることを確認している (ibid., 487)。さらに、経済的厚生に関する研究は、最大の幸福量をもたらす道筋を予測することに寄与するだけでなく、騎士道の育成に関する議論にも影響を及ぼすものであるという (ibid., 492)。すなわち、「騎士道の時代は過ぎ去った」(Burke [1790] 1910, 73 / 訳 97)と指摘した E. パークとは対照的に²⁷⁾、エッジワースは「ある種の騎士道は未だ現代社会の貴重な要素である」(Edgeworth 1923, 492)と考えていたのである。

したがって、エッジワースの経済分析では、文化的にも物質的にも優れた社会を実現させるために、経済的厚生の概念を分析の基礎に位置づけることに加えて、功利主義的に公正な経済的競争を実現する実践倫理として経済騎士道が扱われる。騎士道的な雇用主のもとでは、女性労働者が男性労働者と同じ条件のもとで市場に参加することが可能になり、そのような経済的環境において、各々の労働生産性にもとづいて公正に賃金水準が決定されるというのである。それゆえ、エッジワースは「彼女 [女性労働者] の願望を阻み、その地位を低下させることは、経済騎士道と一貫性がない」(Edgeworth 1923, 494)と主張し、「重労働に対して女性を雇うことの困難は、しばしば機械的な手段によって乗り越えられるかもしれない」(ibid., 490)と指摘するのである²⁸⁾。

他方で、エッジワースは公正なかたちで経済的競争が展開されることで、これまでそれぞれの性が担ってきた役割に変化がもたらされることもまた憂慮していた。すなわち、

男性と女性の同一賃金に好意的な仮説は、多くの女性が免れる家族の扶養という負担をほとんどの男性が被るという問題に直面することを想起させるだろう。

(Edgeworth 1923, 493)

したがって、エッジワースの志向する経済的環境のもとでは、女性労働者が市場に参加することによって経済的厚生を増大させる代わりに、男性労働者の経済的厚生が低下することが懸念される。それだけでなく、男性と女性が同等に市場に参加するような経済的環境が実現した場合、これまで女性が担ってきた家庭内労働の軽減ないし免除というドメスティックな問題が自ずと生じる。この点に関してエッジワースは、家族の扶養を男性が女性の代わりに引き受けるという状況

27) パークは、フランス革命時に皇太子妃であったフランス皇后が国民から汚辱をこうむっていた状況を悲観して、このように述べたのである。それと同時に、パークは「購入したものではない生命の気品、お金をかけない国防、潔い感情と英雄的な進取の気性の養成も去っていった」(Burke [1790] 1910, 73 / 訳 97)という点にも言及した。

28) エッジワースは、男性と女性の身体的な強靱さは同等ではないことを十分に理解していた。例えば、「ある奴隷農場では、同一の作業が男性と女性に課されていたのだが、後者は相対的な弱さのためにはるかに大きな疲労を被っていた」(Edgeworth 1923, 490)と述べている。

は「自然的自由の体系」のもたらす正義の作用を弱めてしまうと考えていた (Edgeworth 1923, 493). それゆえ、彼は男性労働者と女性労働者の双方の経済的厚生を増大させるために、家族の扶養に対する公的支援が必要であることを提案するのである (ibid., 493-94)²⁹⁾.

かくして、エッジワースは、理論的にも実践的にも公正な競争的環境を実現するためには、経済騎士道が不可欠であること、さらに自然的自由の体系を維持するためには公的支援が必要であることを功利主義にもとづいて議論したのである。他方で、彼の議論には、マーシャルやピグーの議論に明確であった協調的な労使関係に関する議論が含まれていない。それにも関わらず、エッジワースによる経済騎士道の論理は、公正な賃金率の実現を目指して構想されているという点で、マーシャルのそれに連なるものであると考えられる。すなわち、エッジワースもまた社会全体の経済的厚生をいかにして増大させるのかという論点を、経済騎士道の実践を起点にして議論を展開していたのである。この理解が正しいならば、マーシャル、ピグー、エッジワースの経済騎士道の論理には一定の思想的類似性を見出すことができるように思われる。

3. ケインズの経済騎士道

一般的に、「マーシャルの退職後、そして1924年に彼が亡くなった後でさえ、彼の業績と人格は長くケンブリッジやケインズの経済学を支配し続けた」(Moggridge 1993, 39 / 訳51)と考えられている。この指摘にはさまざまな解釈がもたらされるであろうが、1920年代のJ. M. ケインズ (John Maynard Keynes, 1883-1946) は、マーシャル経済学に象徴される主流派の経済理論がその有効性を失いつつあると考えていた。第一次世界大戦は、それほどまでに西洋社会を旧世紀と新世紀に分断し、ヴィクトリア朝の名残を残していたイギリスの経済的・政治的・社会的状況を劇的に変化させたのである。繊維工業や鉄鋼業でさえ致命的な状態に陥っていた。そのような状況のなかで、ケインズもまた女性労働者の地位や「家族賃金」に注意を向けており、「あらゆる状況を勘案して、何が『公正』かつ『妥当』であるかを参照しながら、それら〔供給と需要〕の諸力の自由さに制限を加えるべきかどうか」(Keynes [1925] 2010, 303, [] 内は引用者)について考える必要があるとして、自由放任の原則について再検討を試みていくのである。

1926年に発表した「自由放任の終焉」において、ケインズは自由放任の原則が誤ったかたちで理解されてきたことを学説史的に検討している。彼はまず、A. スミスの『国富論』(1776年)における「自然的自由の体系」に関する議論が、政治経済学の命題としてではなく、『道徳感情論』(1759年)に基礎づけられうる有神論的な秩序論として理解すべきであると指摘した (Keynes [1926] 2010, 279)。さらに興味深いことに、ケインズは、スミスをはじめとして、リカードウやマルサスの代表的著作においても自由放任の原則に関する言及がなされていないと言うのである。ケインズによれば、H. マーティノーやJ. マーセットの啓蒙書などが、自由主義を推進する

29) エッジワースの公的支援に関する議論は、1922年の会長講演においてより詳しく展開されている。上宮 (2013) を参照されたい。

経済学を「生存競争によって生ずる犠牲を勘案することなく、ただ最終結果のもたらす便益のみ注目する」(ibid., 282-83) ものとして扱ったために、そのような理解が広く一般に知れ渡り、後世に至るまで自由放任の原則を固持する経済学として誤解されるようになったと考えた。

それだけでなく、ケインズは自由放任の学説が当時の実業家たちの必要や願望からも少なからぬ影響を受けていたことも指摘しており (Keynes [1926] 2010, 286), そのような実業家の典型として、マーシャルの想定していた騎士道的な企業者を取り上げた。前述のとおり、マーシャルの考える企業者は、創造や創意が必要とされる領域で活動するために、知覚力、推理力、想像力、そして共感能力を兼ね備えていなければならなかった。「産業の進歩はこのような企業者の労力に最も依存しており、彼らはまた富をそれ自体のためというよりも、成功を収めた功績を指し示すものであるために関心をもつ」(Marshall [1907] 1925, 331) と考えられていた。それゆえ、マーシャルは「戦争における騎士道が君主、国家、十字軍の抱える問題に対して無私の忠誠を含んでいるように、ビジネスにおける騎士道も公共的な精神を含んでいる」(ibid., 330) と指摘したのである。

ところが、1920年代のケインズは、個々の騎士道的な企業者や雇用主ではなく、大企業そのものの社会化に注目して次のように述べている。

最近数十年間においてもっとも興味深い、注目されていない発展の一つに、大企業そのものの社会化傾向がある。大組織——特に大きな鉄道会社や公益事業会社、また大銀行や大保険会社など——が成長し、ある点に到達すると、資本の所有者、すなわち株主が経営からほぼ完全に分離され、多額の利潤をあげる経営に関する直接的な個人的関心はまったく副次的なものになる。…時間の経過とともに、これら [の大組織] は自らを社会化しつつあるのである。
(Keynes [1926] 2010, 289-90, [] 内は引用者)

かくしてケインズは、諸個人が公共的な精神にもとづいて私的利益と社会的利益とを一致させることを美德とする時代は過ぎ去り、イギリス経済の牽引役は、騎士道的な企業者から法人企業に移行しつつあると考えていた。それだけでなく、彼はマーシャルが1907年の講演で指摘した騎士道的な企業者について、「今ではこの企業者も色あせた偶像と化しつつある」(Keynes [1926] 2010, 287, 傍点は引用者) とみなした³⁰⁾。ケインズは、社会全体の経済的厚生を増大を実現させるために各経済主体に社会的な行動を促そうとしたマーシャルの提案を、まさに1860年代にダーウィンの『種の起源』(1859年)について司教と討論するのに等しい行為であるとさえ言い切っ

30) ケインズは、マーシャルの経済騎士道の現実的な可能性について消極的に評価したが、政府の役割に関しては、マーシャルと同様に、政府は政府にしかできない業務に従事すべきであると考えていた。すなわち、ケインズは、「国家のなすべきことで最も重要なことは、私的な諸個人がすでに遂行しつつあるような活動に関係しているのではなく、個人の活動範囲外に属する諸機能や、国家以外には誰ひとりとして実行することのないような諸決定に関係する」(Keynes [1926] 2010, 291) ことであると考えていた。特に、戦間期の経済問題に対する政府の役割は、通貨や信用の慎重な管理、そして、私企業の事業状況に関する情報の収集と普及に努めることの2点に限定した (ibid., 292)。

たのである (ibid., 287).

それゆえ、ケインズは確かに経済騎士道への期待を持ち合わせていなかったが、前述のとおり、誤解された自由放任の原則にもとづく経済運営を是認していたわけではない。彼は騎士道的な企業者に代わりうるものとして、大企業の社会化に言及しただけでなく、「半自治的な組織」の必要性についても訴えていたのである。すなわち、「国家のなすべき最も重要なことは、私的な諸個人がすでに遂行しつつあるような活動に関係するのではなく、…国家以外には誰ひとりとして実行することのないような諸決定に関係する」(Keynes [1926] 2010, 291) ことであるとして、ケインズは国家の役割を限定している。そのうえで、「われわれの課題はできるかぎりの分権化と権限の委譲をはかること、特に半官半民の法人と行政機関を設立し、政府の義務をその新旧を問わずこれに委託することであるに違いない」(Keynes [1925] 2010, 302) として、半自治的な組織に期待したのである。このようなケインズの考えは、『雇用、利子および貨幣の一般理論』(1936年、以下『一般理論』と表記)にも引き継がれ、「投資のやや広範な社会化」との関連で議論が展開されていくのである³¹⁾。

このように、戦間期のケインズは、政府の役割についてはマーシャルと同様の立場から議論を展開する一方で、マーシャルの唱道した騎士道的な企業者には全く期待できないことを明確に主張したのである。それだけでなく、ケインズは公正で妥当な賃金水準を実現させる経済的環境について、大企業の社会化傾向に注目しており、さらに半自治的な組織の意義を指摘したのである。1920年代以降のケインズは、よく知られているように、資本主義経済における非効率的な側面や不確実性に注目して議論を展開していくのである。それゆえ、ケインズは一面において、ある種の楽観主義にもとづいて、長期的には人類が経済問題を解決すると考えていたが (Keynes [1930] 2010, 325-26)、他面においては、経済の実際的な動向をより適切かつ正確に表現することのできる分析枠組みを模索していたのである。

IV むすびにかえて

これまで、関税改革論争後に理想的な自由主義の必要条件として提唱された経済騎士道の概念が、マーシャルに始まり、ピグー、エッジワースを経て、ケインズによって否定される過程をみてきた。その一連の考察は次のようにまとめることができる。

マーシャルの想定する騎士道的な企業者は、教育を通じて獲得した諸能力を十全かつ創造的に発揮すると同時に、私的利益以上に公的利益を常に追求するような経済活動において主導的な役割を担う存在であった。マーシャルは、このような企業者精神を「経済騎士道」として理解し、1907年の講演「経済騎士道の社会的可能性」において提唱したが、「雇用主の被雇用者に対する

31) ケインズは『一般理論』の第24章においても、国家の役割を限定したうえで半自治的な組織について議論している。

寛大さ」に関する実践的な側面について言及できなかったことを憂慮していた。そこで本稿では、1907年の講演以外のマーシャルの諸著作も含めて彼の経済騎士道について考察し、その実践的側面が、協調的な労使関係の構築、労働環境の改善、その結果としての労働者階級の経済的厚生を増大に見出されることを明示した。それだけでなく、このような経済騎士道の実践的側面が、マーシャルと直接的な交流のあったピグー、エッジワース、ケインズによってどのように扱われたのかについて追究した。

ピグーは、1913年に一般聴衆に向けて催された公開講義において「経済騎士道の精神」を紹介しており、それがあらゆる雇用主によって実践されるべき態度であることを主張した。雇用主たちは、工場法の制約下で事業活動を営むのではなく、被雇用者たちを良き共同経営者として認識し、彼らが有徳な生活を送ることができるように労働環境を整える必要がある。より具体的に言うならば、雇用主たちは積極的に厚生施設を設立して、そこで若年層の被雇用者たちが教育を受けることを雇用条件に含めるべきであるとピグーは訴えたのである。このようにして、ピグーはマーシャルの経済騎士道の論理に沿うかたちで、協調的な労使関係や労働環境の改善という点に「雇用主の被雇用者に対する寛大さ」を見出しており、その結果として社会全体の経済的厚生を増大を目指したのである。

エッジワースは、功利主義的に公正な経済的競争において、女性労働者が男性労働者と同様に経済生活を営んでいくには、雇用主の側における経済騎士道の精神が不可欠であることを指摘した。その結果として、賃金水準が、性差に関係なく、労働生産性にもとづいて決定されるようになると考えていたのである。それだけでなく、女性が経済活動に参加することによって、家族の扶養という実際的な問題が生じるために、エッジワースは公的支援の必要性を訴えた。したがって、エッジワースもまた、社会全体の経済的厚生を増大させるためには、経済騎士道の実践が不可欠であると考えていたのである。ただし、マーシャルやピグーとは異なり、エッジワースの経済騎士道の論理において協調的な労使関係は明示的ではない。

最後にケインズは、第一次世界大戦後のイギリス経済を立て直すためには、企業者たちが公共的利益と私的利益との調和を目指すかたちで経済活動を展開するだけでは不十分であるとして、騎士道的な企業者の存在を明確に否定した。そのような議論の背後には、戦間期のイギリスにおいて法人企業の影響力が無視できないほどに大きくなっていった事実があった。それゆえ、ケインズは大企業の社会化傾向に言及し、マーシャルが理想とした産業を主導していく騎士道的な企業者を「色あせた偶像」とみなしたのである。こうして、ケインズによって経済理論に経済騎士道の論理を内包させることの現実的な妥当性が完全に失われたと言ってよいだろう。そして、半自治組織の必要性を訴えていたことから明らかなように、ケインズは国家や政府の役割を限定的に位置づけており、資本主義経済の非効率性や不確実性に注意を向けつつ、自由で公正な経済運営が実現されるべきであると考えていたのである。

このように、20世紀前半のイギリス主流派経済学の中心にいたピグー、エッジワース、ケインズは、肯定的にせよ否定的にせよ、自由主義経済との関係においてマーシャルによる経済騎士

道の論理を扱っていたのである。かつてイギリスでは、ポリティカル・エコノミーは道徳哲学（道徳科学）を構成する一分野として扱われ、19世紀生まれの経済学者たちにとって倫理的考察は経済分析の暗黙の前提であった。とりわけ、1868年から1875年にかけてケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジにおいて道徳科学の講師職を務めていたマーシャルにおいてはそうであった。彼は経済学の研究が「冷静な頭脳と、それ以上に暖かい心とともに」（Marshall [1885] 1925, 174）展開されねばならず、「経済学の研究と騎士道的な努力とをつなぎ合わせること」（Marshall [1907] 1925, 346）が、経済学者の使命であると考えられていた。その姿勢は、経済学者として過ごした25年間を貧困問題の研究に捧げてきたという彼自身の回想の言葉にも表れているだろう（Marshall [1893] 1926, 205）。経済分析は倫理的考察と不可分な関係にある。経済活動と徳の関係は、すでに議論し尽くされたと考えられている場合であっても、それぞれの時代状況を考慮したかたちで継続的に検討していく必要があるように思われる。

（松山直樹：兵庫県立大学）

参考文献（* 訳書を活用したが、必ずしも訳文に従っていない場合がある）

資料

Marshall Papers, Section 5 (Marshall 5/11), ケンブリッジ大学経済学部マーシャル図書館所蔵。

雑誌

Cambridge Review 29 (734), June 1, 1908. [以下 CR と略記]

Cambridge Review 34 (849), February 6, 1913.

書籍

Barbe, L. 2010. *Francis Ysidro Edgeworth*, translated by M. C. Black. Cheltenham: Edward Elgar.

Burke, E. [1790] 1910. *Reflections on the French Revolution & Other Essays*. Everyman's Library, No. 460. London and Toronto: J. M. Dent and Sons. 半澤孝磨訳『フランス革命の省察』みすず書房, 1978.

Creedy, J. 1981. F. Y. Edgeworth, 1845–1926. In *Pioneers of Modern Economics in Britain*, ed. by D. P. O'Brien and J. R. Presley. London: Macmillan, 72–104.

Edgeworth, F. Y. 1881. *Mathematical Psychics*. London: C. Kegan Paul.

———. 1923. Women's Wages in Relation to Economic Welfare. *Economic Journal* 33 (132): 487–95.

Fujii, K. 2009. Marshall on Economic Chivalry and Business Ethics. In *Marshall and Schumpeter on Evolution*, ed. by Y. Shionoya and T. Nishizawa. Cheltenham: Edward Elgar.

Gerbier, B. 2006. Economic Chivalry. In *Elgar Companion to Alfred Marshall*, ed. by T. Raffaelli, G. Beccattini, and M. Dardi. Cheltenham: Edward Elgar, 532–35.

Groenewegen, P. 1995. *Soaring Eagle*. Brookfield: Edward Elgar.

Hobsbawm, E. J. 1968. *Labouring Men: Studies in the History of Labour*. Paperback ed. London: Weidenfeld and Nicolson. 鈴木幹久・永井義雄訳『イギリス労働史研究』ミネルヴァ書房, 1968.

Keynes, J. M. [1925] 2010. Am I a Liberal? In *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IX, Paperback ed. London: Macmillan and Cambridge University Press, 295–306. 宮崎義一訳「私は自由党員か」『ケインズ全集 第9巻 説得論集』東洋経済新報社, 1981, 354–68.

———. [1926] 2010. The End of *Laissez-faire*. In *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IX, Paperback ed.

- London: Macmillan and Cambridge University Press, 272-94. 宮崎義一訳「自由放任の終焉」『ケインズ全集 第9巻 説得論集』, 東洋経済新報社, 1981, 323-53.
- . [1930] 2010. Economic Possibilities for Our Grandchildren. In *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. IX, Paperback ed. London: Macmillan and Cambridge University Press, 321-32. 宮崎義一訳「わが孫たちの経済的可能性」『ケインズ全集 第9巻 説得論集』 東洋経済新報社, 1981, 387-400.
- . [1933] 2010. *Essays in Biography*. In *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. X, Paperback ed. London: Macmillan and Cambridge University Press. 大野忠男訳『ケインズ全集 第10巻 人物評伝』東洋経済新報社, 1981.
- . [1936] 2010. *General Theory of Employment, Interest, and Money*. In *Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VII, Paperback ed. London: Macmillan and Cambridge University Press. 塩野谷祐一訳『ケインズ全集 第7巻 雇用, 利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983.
- McWilliams Tullberg, R. 1975. Marshall's 'Tendency to Socialism.' *History of Political Economy* 7 (1): 75-111.
- Marshall, A. 1881. Review of F. Y. Edgeworth's *Mathematical Psychics*. *Academy*, June 18, 1881, 457.
- . [1884] 1925. Where to House the London Poor. In *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou. London: Macmillan, 142-51. 永澤越郎訳「ロンドンの貧困者たちの居住をいかにすべきか」『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991, 286-97.
- . [1885] 1925. The Present Position of Economics. In *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou. London: Macmillan, 152-74. 永澤越郎訳「経済学の現状」『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991, 1-31.
- . [1887] 1925. A Fair Rate of Wages. In *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou. London: Macmillan, 212-26. 永澤越郎訳「公正な賃金率」『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991, 257-75.
- . [1893] 1926. Preliminary Statement and Evidence before the Royal Commission on the Aged Poor (1893). In *Official Papers by Alfred Marshall*, ed. by J. M. Keynes. London: Macmillan, 197-262.
- . 1898. Distribution and Exchange. *Economic Journal* 8 (29): 35-59.
- . [1907] 1925. Social Possibilities of Economic Chivalry. In *Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A. C. Pigou. London: Macmillan, 323-46. 永澤越郎訳「経済騎士道の社会的可能性」『マーシャル経済論文集』岩波ブックセンター, 1991, 128-60.
- . [1908] 1926. Memorandum on Fiscal Policy of International Trade (1903). In *Official Papers by Alfred Marshall*, ed. by J. M. Keynes. London: Macmillan, 363-420. 服部正治・藤原新訳『国際貿易の財政政策に関する覚書(1903年)』上・中・下, 『立教経済学研究』(立教大学), 47 (2)・47 (3)・48 (1), 1993-1994.
- . [1908] 1993. Marshall's Final Lecture, 21 May 1908, reproduced by R. McWilliams Tullberg. *History of Political Economy* 25 (4): 605-16.
- . 1920. *Principles of Economics*, 8th ed. London: Macmillan. 永澤越郎訳『経済学原理』, 四分冊, 岩波ブックセンター信山社, 1985.
- . 1923. *Industry and Trade*, 4th ed. London: Macmillan. 永澤越郎訳『産業と商業』, 三分冊, 岩波ブックセンター信山社, 1986.
- Matsuyama, N. 2011. The Source of Marshall's Thoughts on Economic Progress with a Focus on his Study of American Industry. In *The 24th Conference of the History of Economic Thought Society of Australia*. Royal Melbourne Institute of Technology. July 2011.
- Moggridge, D. E. 1993. *Keynes*, 3rd ed. Toronto: University of Toronto Press. 塩野谷祐一訳『ケインズ』東洋経済新報社, 1979.
- Pigou, A. C. [1908] 1999. *Economic Science in Relation to Practice*. In A. C. Pigou *Collected Economic Writings*, Vol. I, ed. by D. Collard. London: Macmillan, 1-32. 本郷亮訳「実践との関わりにおける経済学」『ピグー 富と厚生』名古屋大学出版会, 2012, 1-21.
- . 1912. *Wealth and Welfare*. London: Macmillan. 本郷亮訳『ピグー 富と厚生』名古屋大学出版会, 2012, 23-

- 464.
- . [1913] 1923. *Employers and Economic Chivalry*. In *Essays in Applied Economics*. London: P. S. King and Son, 12-23.
- . 1920. *Economics of Welfare*, 1st ed. London: Macmillan. 気賀健三他訳『厚生経済学』, 四分冊, 東洋経済新報社, 1953.
- Whitaker, J. K. 1975. *Early Economic Writings of Alfred Marshall, 1867-1890*, 2 vols. London: Macmillan.
- . 1990. What Happened to the Second Volume of the *Principles*?: The Thorny Path to Marshall's Last Book. In *Centenary Essays on Alfred Marshall*, ed. by J. K. Whitaker. Cambridge, UK: Cambridge University Press, 193-222. 西岡幹雄訳『『経済学原理』の第2巻はどうなったのか?』『マーシャル経済学の体系』, 橋本昭一監訳, ミネルヴァ書房, 1997, 241-77.
- . 1996. *Correspondences of Alfred Marshall*. 3 vols. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- 上宮智之. 2013. 「F. Y. エッジワースの男女賃金論」『経済学論究』(関西学院大学) 67 (2): 101-24.
- 斧田好雄. 1971. 「マーシャルの経済騎士道について」『文化紀要』(弘前大学) (5): 1-19.
- 桑原莞爾. 1999. 『イギリス関税改革運動の史的分析』九州大学出版会.
- 近藤真司. 2002. 「人間開発と教育投資」西岡幹雄・近藤真司著『ヴィクトリア時代の経済像—企業家・労働・人間開発そして大学・教育拡充』萌書房, 98-117.
- 柘植尚則. 2014. 『ブレッツ経済倫理学』弘文堂.
- 西沢 保. 2007. 『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店.
- 馬場啓之助. 1961. 『マーシャル』勁草書房.
- 早坂 忠. 1976. 「『マーシャル初期経済学論稿』」『HOPE ニュースレター』(1): 11-16.
- 本郷 亮. 2007. 『ピグーの思想と経済学』名古屋大学出版会.
- . 2010. 「ピグー『非自発的遊休の問題』(1910年)—原文・邦訳・解説」『弘前学院大学 社会福祉学部研究紀要』(10): 62-78.
- 松山直樹. 2014. 「A. マーシャルにおける経済騎士道と公正賃金」『経済学史研究』55 (2): 54-72.
- 山本崇史. 2009. 「初期ピグーの保護関税批判と厚生経済学の三命題」『経済学史研究』50 (2): 56-73.

Economic Chivalry and *Laissez-faire*: A Study in the Tradition of Marshall, Pigou, Edgeworth, and Keynes

Naoki Matsuyama

Abstract:

The aim of this study is to shed light on the unknown tradition of Marshall's ethical notion of 'economic chivalry,' then inherited by A. C. Pigou, F. Y. Edgeworth, and J. M. Keynes. At the beginning, this work argues that while Marshall actually regretted not being able to indicate the practical aspects of economic chivalry in his speech in 1907, the point was later discussed by other contemporary economists. Specifically, in his public lecture, Pigou suggested that all employers should be guided by a spirit of economic chivalry, in order to build the facilities where young workers could have an opportunity to train physical and mental abilities. Then, Edgeworth regarded economic chivalry as a philosophical foundation for his economic welfare analysis, in which female workers should be treated equally to male ones, with the wage level determined only by productivity, not by gender differences. It is for this reason that he also pointed out the necessity of a subsidy to families. Finally, Keynes believed that, in the interwar period, the British economy could not recover only through the effort of chivalrous businessmen, who attempted to harmonise public interest and personal gain. The reason is that he negatively considered chivalrous businessmen, defining them a 'tarnished idol' in business practice at the time. Nevertheless, Keynes also argued the importance of setting the wage level based on fairness and reasonability. Overall, these distinguished economists evaluated Marshall's idea of economic chivalry within the *laissez-faire* doctrine both positively and negatively.

JEL classification numbers: A 13, B 13.